

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	98,303	98,533	132,619
経常利益 (百万円)	2,762	3,394	4,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,586	2,515	2,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,909	3,640	4,046
純資産額 (百万円)	46,697	49,759	46,528
総資産額 (百万円)	80,771	83,509	82,808
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.58	114.98	106.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	59.6	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,094	601	1,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,048	396	2,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	439	2,602	1,010
現金及び現金同等物 の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,034	9,453	11,133

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.73	32.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、日銀の追加金融緩和政策と、好調な米国経済の影響による一層の円安が輸出関連企業の収益拡大に追い風となりました。なかでも自動車関連企業においては顕著にその影響が及びましたが、一部の業種では海外への生産シフト等の事業構造の変化で為替変動への耐性を高めていたことから、好影響が限定されたケースもありました。個人消費においては消費税率の追加引上げ延期という消費マインドを上昇させる要因があったものの景況感に明確な加熱はみられず、むしろ社会保険関連の引き上げ等による実質賃金の減少懸念が高まる中で、景気の本格回復には至らない状況でした。

世界経済は、景気拡大基調にある米国では量的緩和が終了し、続く利上げに注意が集まる金融政策の下での物価の安定、原油価格の下落等により個人消費は高水準を維持しております。一方で欧州経済はギリシャ等の高債務国の問題が引き続き容易に解決できない状況であることに加え、ロシア通貨の大幅な下落等により、対ロシア向け輸出割合の高い欧州諸国の景気足踏み懸念が強まっており、ユーロ加盟諸国および欧州中央銀行の経済安定化への舵取りは非常に困難な状況にあります。

アジアにおいては米国経済の好調によりASEAN諸国の輸出が拡大傾向であるものの、中国経済は中国人民銀行による想定外の利下げという景気刺激もありましたが、一方では政府の規制強化による不動産投資の急減速等もあり、経済成長率の鈍化傾向が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業では北米市場での自動車販売自体の好調に加え、パワーステアリング等の駆動・電装装置や、衝突安全装置、危険防止アシスト機能等の快適性・安全性向上装備の電子化が進んでおり、車載関連全般において好調となりました。また、モバイル市場では新興国でのスマートフォンの普及拡大により、関連製造設備への投資は拡大中であり、タッチパネル関連電子部品の出荷も堅調となっております。しかし、新興国向け低価格帯製品の普及により、価格下落を伴った技術競争が引き続き苛烈をきわめる状況下で、世界的に業界シェアの変動が急速に進んでおります。

工業薬品関連市場においては、石油・石油化学関連業界では石油元売り大手の再編が発表されるなかで、縮小する国内市場において競争力を高めつつも、海外展開を図り新規需要獲得を狙う動きが高まっております。紙・パルプ業界では国内市場において広告媒体としての紙需要の減少傾向が続いており、海外市場への進出が今後、加速するとみられております。

このような環境下において、当社グループの販売実績は電子部品、工業薬品は前第3四半期連結累計期間の実績を下回りましたが、電子・電気機器が大型装置の販売もあり前第3四半期連結累計期間の実績を上回りました。その結果として、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は985億33百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は145億71百万円（同3.2%増）、連結販売費及び一般管理費は、114億円（同1.5%減）となり、連結営業利益は31億70百万円（同24.0%増）、連結経常利益は33億94百万円（同22.8%増）、連結四半期純利益は第1四半期決算における子会社株式売却益等により25億15百万円（同58.6%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、北米市場での自動車販売好調に加え、各種電子制御用に搭載される電子部品の搭載数増加により車載関連製品の販売は堅調でありました。また、企業の設備投資改善により産業機器関連部品の販売も伸長いたしました。一方で、投資停滞が続く北米の通信インフラ設備向けの光伝送部品、及び液晶TV用電子部品の需要は減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は747億78百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、OA機器用電子部品の販売及び太陽光発電関連の収益性の高いビジネスが好調であったため、セグメント利益は23億10百万円（同22.5%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、世界的に半導体パッケージの微細化ニーズが高まる中、台湾系半導体製造企業向けに新型超微細用露光装置の販売がありました。また、国内市場ではLED製造用に化合物半導体製造装置、原子核研究用にペレット加速器、製剤用にサイクロトロン加速器等を納入販売いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は165億52百万円（前年同期比21.7%増）となり、セグメント利益は4億75百万円（同75.1%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙パルプ分野において夏以降、大手製紙顧客が減産を実施したことにより薬品使用量が減少いたしました。当事業年度は工業薬品事業の子会社を売却したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億83百万円（前年同期比9.3%減）となりましたが、石油・石油化学分野の重合禁止剤、冷却水処理剤等の堅調な販売により、セグメント利益は3億93百万円（同1.5%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億39百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は23百万円（同163.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が7億円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が16億53百万円減少しましたが、商品及び製品が30億7百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して32億31百万円増加し、497億59百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少しましたが、利益剰余金が20億65百万円、為替換算調整勘定が13億30百万円増加したためであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3億96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは26億2百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して16億80百万円減少し、当第3四半期末は94億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加24億76百万円、法人税等の支払額15億69百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益36億93百万円、減価償却費8億10百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは6億1百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により10億94百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入7億19百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億70百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入による支出7億4百万円、有形固定資産の取得による支出3億52百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億96百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、20億48百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入221億28百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出224億28百万円、長期借入金の返済による支出22億26百万円、配当金の支払額7億65百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは26億2百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）調達額による収入12億64百万円等により、4億39百万円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金像減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,043,500 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,060,500	220,605	-
単元未満株式	普通株式 33,113	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	220,605	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権の数15個）及び6株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式209,700株（議決権の数2,097個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,043,500	-	2,043,500	8.47
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,043,600	-	2,043,600	8.47

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）」）209,700株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	国内子会社担当	取締役	電子デバイス 第一事業部	高木 循	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,417	9,764
受取手形及び売掛金	34,749	1 35,227
商品及び製品	16,041	19,048
仕掛品	55	46
原材料及び貯蔵品	441	547
繰延税金資産	713	669
その他	1,939	1,487
貸倒引当金	98	113
流動資産合計	65,259	66,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,209	1,125
機械及び装置(純額)	2,926	2,673
土地	3,237	3,175
その他(純額)	642	503
有形固定資産合計	8,015	7,478
無形固定資産	1,367	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	7,600	7,271
退職給付に係る資産	-	304
繰延税金資産	212	46
その他	388	409
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	8,166	7,997
固定資産合計	17,548	16,831
資産合計	82,808	83,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,164	15,105
電子記録債務	2,267	2,237
短期借入金	6,367	5,839
リース債務	72	65
未払法人税等	915	357
賞与引当金	891	767
役員賞与引当金	-	45
製品保証引当金	3	9
その他	2,514	2,658
流動負債合計	28,196	27,086
固定負債		
長期借入金	5,480	4,309
リース債務	120	61
繰延税金負債	1,829	1,876
役員退職慰労引当金	45	18
退職給付に係る負債	555	362
その他	52	33
固定負債合計	8,083	6,663
負債合計	36,280	33,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	31,777	33,842
自己株式	3,982	3,941
株主資本合計	43,183	45,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280	3,057
繰延ヘッジ損益	63	55
為替換算調整勘定	306	1,637
退職給付に係る調整累計額	306	281
その他の包括利益累計額合計	3,344	4,468
純資産合計	46,528	49,759
負債純資産合計	82,808	83,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	98,303	98,533
売上原価	84,177	83,961
売上総利益	14,126	14,571
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,214	4,044
賞与引当金繰入額	751	772
退職給付費用	411	382
その他	6,192	6,200
販売費及び一般管理費合計	11,569	11,400
営業利益	2,557	3,170
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	177	176
為替差益	3	48
持分法による投資利益	42	15
その他	63	68
営業外収益合計	314	323
営業外費用		
支払利息	78	68
その他	30	31
営業外費用合計	108	100
経常利益	2,762	3,394
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	15	-
子会社株式売却益	-	240
特別配当金	-	107
その他	4	13
特別利益合計	21	364
特別損失		
固定資産除売却損	7	7
リース解約損	-	27
減損損失	339	27
投資損失引当金繰入額	12	-
その他	-	2
特別損失合計	359	65
税金等調整前四半期純利益	2,425	3,693
法人税等	838	1,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,586	2,515
四半期純利益	1,586	2,515

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,586	2,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,446	224
繰延ヘッジ損益	28	8
為替換算調整勘定	846	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
退職給付に係る調整額	-	25
その他の包括利益合計	2,323	1,124
四半期包括利益	3,909	3,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,909	3,640

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,425	3,693
減価償却費	590	810
減損損失	339	27
賞与引当金の増減額(は減少)	3	91
受取利息及び受取配当金	204	191
支払利息	78	68
持分法による投資損益(は益)	42	15
子会社株式売却損益(は益)	-	240
固定資産除売却損益(は益)	5	4
投資有価証券売却損益(は益)	15	-
特別配当金	-	107
未払消費税等の増減額(は減少)	4	48
売上債権の増減額(は増加)	1,542	556
たな卸資産の増減額(は増加)	81	2,476
仕入債務の増減額(は減少)	1,602	866
その他	1,157	708
小計	1,997	1,929
利息及び配当金の受取額	217	309
利息の支払額	80	67
法人税等の支払額	1,040	1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330	704
定期預金の払戻による収入	740	719
有形固定資産の取得による支出	2,144	352
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	181	219
投資有価証券の取得による支出	164	7
投資有価証券の売却による収入	24	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	170
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048	396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,724	22,128
短期借入金の返済による支出	25,269	22,428
リース債務の返済による支出	59	55
長期借入れによる収入	3,700	700
長期借入金の返済による支出	1,890	2,226
自己株式の増減額(は増加)	0	45
配当金の支払額	765	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233	1,680
現金及び現金同等物の期首残高	10,268	11,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,034	9,453

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億97百万円減少し、退職給付に係る資産が2億94百万円増加するとともに、利益剰余金が3億16百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は平成26年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2億29百万円、235千株、当第3四半期連結会計期間1億88百万円、193千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2億30百万円、当第3四半期連結会計期間2億7百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	82百万円
電子記録債務	-	846

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	10,785百万円	9,764百万円
有価証券勘定	-	-
計	10,785	9,764
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	750	310
現金及び現金同等物	10,034	9,453

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	437	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	327	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	441	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	331	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金(平成26年3月31日基準日: 4百万円、平成26年9月30日基準日: 3百万円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	76,763	13,597	7,922	549	98,833
セグメント利益	1,886	271	387	8	2,554

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	74,778	16,552	7,183	539	99,053
セグメント利益	2,310	475	393	23	3,203

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	98,833	99,053
セグメント間取引消去	529	519
四半期連結財務諸表の売上高	98,303	98,533

(単位:百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	2,554	3,203
のれんの償却額	3	1
その他の調整額	6	30
四半期連結財務諸表の営業利益	2,557	3,170

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分されていない土地及び建物等を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては339百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円58銭	114円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,586	2,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,586	2,515
普通株式の期中平均株式数(株)	21,858,456	21,877,893

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第3四半期連結累計期間(平成26年12月31日)において信託が所有する期末自己株式数は193,100株、期中平均株式数は215,828株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・331百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。